

貧困と格差をなくす

子育て・老後の安心最優先に！



近松さと子議員

今年度から県が財政運営の主導権を握り、市は独自の保険料軽減のためにおこなってきた一般会計からの独自の繰り入れをなくし、保険料を値上げする6ヵ年計画を作成しました。国のねらいは、医療費を削減するためストレーントに加入者の痛みとして保険料に跳ね返すことによる影響が大きくなり、所得の高い世帯は保険料が下がったのに、低所得世帯・子育て世帯などの保険料が上がっています。

豪雨災害で被災された方々に
心よりお悔みとお見舞いを申し上げます



高齢者交通費助成制度 8割が存続を求める

いきいきポイント事業に参加していない高齢者からは、助成金が削減され、「交通費が高く、病院に通うときに心細くなる。高齢者の福祉がよいと感じない」と回答しているといえません。

今議会に、高齢者の団体が、改

めて敬老バス制度を念頭に、公共交通費助成制度の拡充を求める請願もだされました。また、全国で車がなくとも団地で住み続けられるように公共交通手段の確保とともに交通費助成を新たに始める自治体が増えています。市は、こうした交通弱者や高齢者の声に耳を傾けるべきです。

82%「高すぎる国民健康保険料の引き下げを！」

今年度から県が財政運営の主導権を握り、市は独自の保険料軽減のためにおこなってきた一般会計からの独自の繰り入れをなくし、保険料を値上げする6ヵ年計画を作成しました。国のねらいは、医

療費を削減するためストレーントに加入者の痛みとして保険料に跳ね返すことによる影響が大きくなり、所得の高い世帯は保険料が下がったのに、低所得世帯・子育て世帯などの保険料が上がっています。

通院の医療費補助 15歳まで拡大を

調査の対象だった小学5年生と中学2年生は現在行われている本市の子ども医療費補助制度の通院補助の対象外です。受診抑制をなくすためにも通院の補助対象を中

日本共産党は提案します 市民が望む税金の使い道

● 高齢者交通費助成制度を元の6000円に戻すのに3億円。
● 国民健康保険料の子育て世帯の引き下げに2億円。
● 子ども医療費補助を、通院も中学生3年まで拡大するのに10億円。

生活困難層 子どもの4人に1人

広島市が県と一緒に行つた子ども生活実態調査では、病気になつても窓口でお金が払えないから病院にかかるのを我慢した子どもたちがいることが明らかになりました。

企業立地促進補助金は廃止・見直しを（今年度46億円）



学3年生まで拡げるようにもとめました。市は、保護者負担と合わせて考えるという後ろ向きの態度です。

調査では小学5年の保護者のうち生活困窮層27・8%、生活困難層で10・7%に上り、生活困難度が高いほど受診抑制がみられることが示されています。本市の小学5年生全體にあてはめると150人、中学2年生全體にあてはめると約120人に及びます。

補助対象企業の中には、イオンやイズミなどの小売り大手企業や自動車販売会社が含まれています。これらの新規開店は販売戦略によるものであり、補助金があるから立地したわけではありません。これこそ税金の無駄遣いです。

建築物なのに「船」と言い張る広島市
建築物なら許可されない かき船「かなわ」



世界遺産「原爆ドーム」のバッファゾーンの中は開発行為が認められません。

ところが、バッファゾーン内の元安川の中に、ともあろうに、かき船「かなわ」という高級料亭が設置されてしまい、多くの市民が「撤去を」の声をあげています。

かき船「かなわ」について広島市は、建築基準法の適用を避けるために「船」であると言い張り続けてきました。建築物となると都市計画法により設置

が許可されないからです。しかし、国の通達では、動かないものは建築基準法を適用すべきとの考えです。「かなわ」は営業開始以来3年近く、一度も動かしたことはありません。

市の態度は、世界遺産の価値を守る責任を投げ捨てて、一民間業者の利益を優先するものです。

核兵器禁止条約「署名すべき」74% 市民アンケート 平和宣言で日本政府にハッキリ求めよ！

核廃絶は
被爆地の悲願

6月12日、長年にわたって厳しく敵対してきた米国と北朝鮮が、初の首脳会談を行い、非核化と平和構築をすすめ、両国関係を敵対から友好へと転換させるために努力することで合意しました。

日本共産党は「対話による平和的解決」を貫して主張してきました。

今後、開始される非核化と平和のプロセスが成功をおさめるならば、北東アジアの情勢を一変させる可能性があります。日本が核兵器禁止条約の不参加の理由としてきた「北朝鮮脅威論」も問われてきます。北東アジアで核兵器のない世界の流れを強めるよう力を尽くすのは、日本自身の安全の保障のためでもあり、唯一の被爆国としての役割です。

市長は、核兵器禁止条約への署名を明確にもとめていません。被爆国が核兵器の使用を前提にした抑止論の立場に立つことは、到底容認できないはずです。



被爆地の市長として、あらためて日本政府に核抑止論から抜け出し、核兵器禁止条約に署名するように求めるべきと迫りましたが、市はいまだに明言を避け続けています。

総務委員会



村上あつこ [東区]
261-5116

来庁者にやさしい
市役所に！

市役所の駐車（輪）場
に関して、「停めにくく」といった苦情が寄せられています。とりわけ障がい者用駐車スペースは分かりにくく、利用者の申し出がなれば案内されないことは問題です。「自転車であれ車であれ、利用したい人が利用できない状況を改善せよ」と求めました。

経済観光環境委員会



中森辰一 [西区]
293-3563

出島処分場の
有効活用を

500億円もかけた県の出島処分場は、広島市も109億円負担しています。しかし、利用が極端に少なく、4年間で投入した産廃ゴミは5%弱。地元と約束した10年間では1割こそこしか使われそうにありません。「広島市的一般ゴミを投入して有効活用せよ」との請願に応えるべきと求めました。

文教委員会



藤井とし子 [安佐南区]
847-0170

ブラック校則は
見直すべき

市は「時代に応じて見直し、その際には生徒や保護者が何らかの形で参加したうえで決定するのが望ましい」と答弁しました。権に反するような校則はあつはなりません。

- 来庁者にやさしい市役所に！
- 市役所の駐車（輪）場に関して、「停めにくく」といった苦情が寄せられています。とりわけ障がい者用駐車スペースは分かりにくく、利用者の申し出がなれば案内されないことは問題です。「自転車であれ車であれ、利用したい人が利用できない状況を改善せよ」と求めました。

- 最も地表面沈下の抑制に優れたシールド工法を採用
- 0・1ミリ単位での沈下量の計測管理をおこなう

高速5号線一葉山トンネル工事 調停まとまる



中原ひろみ [南区]
890-2266

建設委員会

民間ブロック塀の耐震改修補助を

6月18日に発生した大阪北部地震で、小学校のブロック塀が倒れ、通学中の小学生が死亡した事件を受け、国も自治体施設の塀の安全性調査の通達をだしました。

中原議員は民間の塀の安全性の確保について市の認識を質すとともに、市民・民間事業所に対し、調査とを受け、国も自治体施設の塀の安全性調査の通達をだしました。

責任を持つべき

「ふくしま第二保育園」は、6月現在72名の在園児がいますが、2020年3月に廃園する計画です。ところが市は、廃園時の転園先の確保を保護者任せにしていました。「市が転園について責任を持つべき」と求めました。

回答しました。

厚生委員会



近松さとこ [中区]
221-0708

市は転園の
責任果たせ！
ふくしま
第二保育園
廃園問題

建設委員会



中石ひとし [安芸区]
548-3952

東部連続立体
交差事業の
早期完成を
では3年前に
当初の計画
は3年前に
完成していた
はずの東部連
続立体交差事業は、工事着手してから
さらに17年かかる計画になっています。
「とても待てない」という住民の声
を受け、工期短縮を要求。市は「工程
の工夫等短縮できるよう検討する」と
回答しました。

※7月から消防上下水道委員会に所属します